

平成 25 年度

決算報告書

川崎市住宅供給公社

# 貸 借 対 照 表

## ( 一 般 会 計 )

川崎市住宅供給公社

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	前期決算額	当期決算額
流 動 資 産	4,523,785,737	1,728,844,616
現 金 預 金	4,390,884,825	1,603,916,211
未 収 金	135,728,317	128,338,927
そ の 他 流 動 資 産	4,779,798	3,728,711
貸 倒 引 当 金	△ 7,607,203	△ 7,139,233
固 定 資 産	9,023,639,495	10,073,505,264
賃 貸 事 業 資 産	8,562,965,520	8,599,296,408
賃 貸 住 宅 資 産	8,934,155,566	8,967,000,760
減 価 償 却 累 計 額	△ 946,591,469	△ 1,051,722,037
賃 貸 施 設 資 産	868,536,460	868,536,460
減 価 償 却 累 計 額	△ 265,798,871	△ 281,466,709
減 損 損 失 累 計 額	△ 41,710,219	△ 41,710,219
賃 貸 資 産 建 設 工 事	765,500	125,937,985
長 期 前 払 費 用	13,608,553	12,720,168
事 業 用 土 地 資 産	10,002,801	0
有 形 固 定 資 産	359,436,125	368,092,256
建 物 等 資 産	112,981,163	112,981,163
減 価 償 却 累 計 額	△ 21,977,343	△ 25,427,894
土 地 資 産	265,997,754	265,997,754
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	44,848,113	46,835,009
減 価 償 却 累 計 額	△ 42,413,562	△ 32,293,776
無 形 固 定 資 産	13,146,833	27,998,524
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	13,146,833	27,998,524
そ の 他 の 固 定 資 産	78,088,216	1,078,118,076
長 期 定 期 預 金	0	1,000,000,000
長 期 有 価 証 券	10,008,000	10,008,000
そ の 他 の 資 産	68,080,216	68,110,076
[ 資 産 合 計 ]	13,547,425,232	11,802,349,880

科 目	前期決算額	当期決算額
流 動 負 債	608,766,639	594,765,618
次期返済長期借入金	34,397,708	0
未払金	498,109,174	534,498,182
前受金	0	14,382
預り金	76,244,757	60,192,187
その他の流動負債	15,000	60,867
固 定 負 債	4,224,424,847	2,222,566,641
長期借入金	1,866,915,979	0
預り保証金	185,197,404	178,305,344
繰延建設補助金	361,439,459	352,662,019
引当金	1,127,139,575	1,056,404,787
退職給付引当金	123,670,700	133,772,500
計画修繕引当金	1,003,468,875	922,632,287
その他固定負債	683,732,430	635,194,491
[ 負 債 合 計 ]	4,833,191,486	2,817,332,259
資 本 金	10,000,000	10,000,000
剰 余 金	8,704,233,746	8,975,017,621
資本剰余金	168,901,178	3,987,270,226
資産価額適正化評価差額金	65,366,000	65,366,000
非償却資産取得金	103,535,178	3,921,904,226
利益剰余金	2,568,813,483	3,178,329,451
特定目的積立金	5,966,519,085	1,809,417,944
住宅宅地分譲事業等積立金	2,157,101,141	0
賃貸住宅管理事業等積立金	1,809,417,944	1,809,417,944
事業用地取得等積立金	2,000,000,000	0
[ 資 本 合 計 ]	8,714,233,746	8,985,017,621
負債及び資本合計	13,547,425,232	11,802,349,880

# 損 益 計 算 書

## ( 一 般 会 計 )

自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日

川崎市住宅供給公社  
(単位:円)

科 目	前期決算額	当期決算額
事業収益 [a]	8,153,993,104	3,551,369,028
分譲事業収益	4,632,761,692	0
住宅宅地分譲事業収益	4,632,761,692	0
一般分譲住宅事業収益	4,632,761,692	0
賃貸管理事業収益	614,002,157	614,024,615
賃貸住宅管理事業収益	554,586,301	556,068,100
特優賃住宅管理事業収益	223,238,213	226,627,636
高優賃住宅管理事業収益	133,211,728	133,999,863
一般賃住宅管理事業収益	198,136,360	195,440,601
賃貸施設管理事業収益	59,415,856	57,956,515
管理受託住宅管理事業収益	2,884,066,588	2,916,056,910
市営住宅管理事業収益	2,723,207,723	2,762,381,041
民間提携住宅管理事業収益	160,858,865	153,675,869
その他事業収益	23,162,667	21,287,503
受託事業収益	14,019,001	13,765,220
賃貸駐車場事業収益	7,699,666	7,522,283
その他の事業収益	1,444,000	0
事業原価 [b]	7,377,570,857	3,225,935,440
分譲事業原価	4,193,489,332	0
住宅宅地分譲事業原価	4,193,489,332	0
一般分譲住宅事業原価	4,193,489,332	0
賃貸管理事業原価	367,246,278	356,156,588
賃貸住宅管理事業原価	329,054,536	318,268,012
特優賃住宅管理事業原価	147,460,909	136,785,515
高優賃住宅管理事業原価	91,762,790	92,560,947
一般賃住宅管理事業原価	89,830,837	88,921,550
賃貸施設等管理事業原価	38,191,742	37,888,576
管理受託住宅管理事業原価	2,797,058,922	2,845,600,067
市営住宅管理事業原価	2,664,673,637	2,716,994,761
民間提携住宅管理事業原価	132,385,285	128,605,306
その他事業原価	19,776,325	24,178,785
受託事業原価	14,975,322	21,089,182
賃貸駐車場事業原価	3,478,430	3,089,603
その他の事業原価	1,322,573	0
一般管理費 [c]	112,869,967	84,646,603
事業利益 [d = a - b - c]	663,552,280	240,786,985

科 目	前期決算額	当期決算額
その他経常収益 [e]	12,343,461	4,280,856
受 取 利 息	5,970,579	4,122,652
雑 収 入	6,372,882	158,204
その他経常費用 [f]	11,715,824	22,632,959
貸倒損失引当金繰入	0	1,125,872
雑 損 失	11,715,824	21,507,087
経常利益 [g = d + e - f]	664,179,917	222,434,882
特 別 利 益 [h]	0	48,349,000
未成原価仮勘定取崩益	0	48,349,000
特 別 損 失 [i]	545,638,297	7
固 定 資 産 除 却 損	12	7
固 定 資 産 売 却 損	185,120	0
減 損 損 失	37,251,678	0
計画修繕引当金繰入損	508,201,487	0
当期純利益 [j = g + h - i]	118,541,620	270,783,875

# 剰 余 金 計 算 書

( 一 般 会 計 )

自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日

川崎市住宅供給公社  
(単位:円)

項 目		前 年 度	当 年 度
資本 剰余 金	期 首 残 高	168,901,178	168,901,178
	当 期 増 加 高 又 は 減 少 高	-	3,818,369,048
	期 末 残 高	168,901,178	3,987,270,226
利益 剰余 金	期 首 残 高	2,568,576,399	2,568,813,483
	当 期 増 加 高 又 は 減 少 高	237,084	609,515,968
	当期純利益	118,541,620	270,783,875
	住宅宅地分譲事業等積立金への積立による減少高	△ 76,577,886	-
	賃貸住宅管理事業等積立金への積立による減少高	△ 41,725,650	-
	住宅宅地分譲事業等積立金からの取崩による増加高	-	2,157,101,141
	資本剰余金への積立による減少高	-	△ 1,818,369,048
期 末 残 高	2,568,813,483	3,178,329,451	
特定 目的 積立 金	期 首 残 高	5,848,214,549	5,966,519,085
	当 期 増 加 高 又 は 減 少 高	118,304,536	△ 4,157,101,141
	住宅宅地分譲事業等積立金の積立による増加高	76,577,886	-
	賃貸住宅管理事業等積立金の積立による増加高	41,726,650	-
	住宅宅地分譲事業等積立金から利益剰余金への振替による減少高	-	△ 2,157,101,141
	事業用地取得等積立金から資本剰余金への振替による減少高	-	△ 2,000,000,000
期 末 残 高	5,966,519,085	1,809,417,944	
合 計	期 首 残 高	8,585,692,126	8,704,233,746
	当 期 増 加 高 又 は 減 少 高	118,541,620	270,783,875
	期 末 残 高	8,704,233,746	8,975,017,621

# キャッシュ・フロー 計算書

## ( 一 般 会 計 )

川崎市住宅供給公社  
(単位:円)

平成25年4月1日から平成26年3月31日

区 分	前 年 度	当 年 度
事業活動によるキャッシュ・フロー	4,720,502,326	252,254,343
分譲事業活動による収支	4,187,924,182	0
住宅宅地分譲事業の収支	4,187,924,182	0
一般分譲住宅事業の収支	4,187,924,182	0
分譲住宅の譲渡による収入	4,346,717,994	0
分譲住宅事業による支出	△ 158,793,812	0
賃貸管理事業活動による収支	400,662,558	365,050,851
賃貸住宅管理事業の収支	358,487,955	323,864,976
特優賃貸住宅管理事業の収支	132,413,546	156,278,858
賃貸管理事業による収入	223,779,061	224,791,208
賃貸管理事業による支出	△ 91,365,515	△ 68,512,350
高優賃貸住宅管理事業の収支	82,204,563	80,795,199
賃貸管理事業による収入	127,123,471	127,812,158
賃貸管理事業による支出	△ 44,918,908	△ 47,016,959
一般賃貸住宅管理事業の収支	143,869,845	86,790,919
賃貸管理事業による収入	195,853,876	199,082,959
賃貸管理事業による支出	△ 51,984,031	△ 112,292,040
賃貸施設管理事業の収支	42,174,603	41,185,875
賃貸管理事業による収入	58,804,690	59,784,109
賃貸管理事業による支出	△ 16,630,087	△ 18,598,234
管理受託住宅管理事業活動による収支	239,724,532	88,937,230
市営住宅管理事業の収支	191,573,984	53,100,528
管理受託住宅事業による収入	2,892,050,846	2,990,281,421
管理受託住宅事業による支出	△ 2,700,476,862	△ 2,937,180,893
民間提携住宅管理事業の収支	48,150,548	35,836,702
管理受託住宅事業による収入	2,949,432,222	2,820,071,177
管理受託住宅事業による支出	△ 2,901,281,674	△ 2,784,234,475
その他の事業活動による収支	△ 2,017,024	218,692
受託事業・賃貸駐車場の収支	△ 2,017,024	218,692
その他事業による収入	23,146,625	23,151,373
その他事業による支出	△ 25,163,649	△ 22,932,681
預り保証金に係る収支	4,475,636	△ 6,649,547
一般管理費に係る収支	△ 110,954,509	△ 74,453,946
その他経常損益に係る収支	686,951	1,980,419
特別損益に係る収支	0	0
その他の収支	0	△ 122,829,356

区 分	当 年 度	当 年 度
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,149,291,291	1,663,030,690
事業資産形成活動による収支	△ 1,346,103,425	△ 133,544,800
分譲事業資産形成による収支	△ 1,352,403,332	0
一般分譲住宅資産形成の収支	△ 1,352,403,332	0
分譲住宅建設による収入	80,000,000	0
分譲住宅建設による支出	△ 1,432,403,332	0
賃貸事業資産形成による収支	6,299,907	△ 133,544,800
特優賃住宅資産取得の収支	0	0
賃貸住宅建設による支出	0	0
高優賃住宅資産取得の収支	0	△ 119,800,000
賃貸住宅建設による支出	0	△ 119,800,000
一般賃住宅資産取得の収支	0	△ 13,744,800
賃貸住宅建設による支出	0	△ 13,744,800
賃貸施設資産売却の収支	6,299,907	0
賃貸施設売却による収入	6,299,907	0
事業用土地資産形成による収支	0	0
有価証券等の取得・償還等による収支	△ 2,800,000,000	1,800,000,000
定期預金の解約による収入	500,000,000	2,800,000,000
定期預金の取得による支出	△ 3,300,000,000	△ 1,000,000,000
有価証券の償還等による収入	0	0
有価証券の取得等による支出	0	0
その他投資活動による収支	△ 3,187,866	△ 3,424,510
有形固定資産形成による収支	△ 2,087,010	△ 3,394,650
有形固定資産形成による収支	0	0
無形固定資産形成による収支	0	△ 3,394,650
その他の固定資産形成による収支	△ 2,087,010	0
その他の収支	△ 1,100,856	△ 29,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,717,146	△ 1,902,253,647
事業活動に係る資金の返済による支出	△ 33,717,146	△ 1,902,253,647
分譲事業に係る借入金の返済による支出	0	0
賃貸管理事業に係る借入金の返済による支出	△ 33,717,146	△ 1,901,313,687
その他の事業に係る借入金の返済による支出	0	△ 939,960
当 期 中 の 資 金 収 支 合 計	537,493,889	13,031,386
前 期 繰 越 金 (現金及び現金同等物)	1,053,390,936	1,590,884,825
次 期 繰 越 金 (現金及び現金同等物)	1,590,884,825	1,603,916,211

(脚注1)

このキャッシュ・フロー計算書における次期繰越金(現金及び現金同等物)と、貸借対照表に掲記されている「流動資産/現金・預金・有価証券」及び「固定資産/定期預金・有価証券」項目との関係は下表のとおりである。

貸借対照表科目	前年度	当年度
次期繰越金	1,590,884,825	1,603,916,211
流動資産	1,590,884,825	1,603,916,211
現金・預金	1,590,884,825	1,603,916,211
有価証券	0	0
固定資産	0	0
長期定期預金	0	0
長期有価証券	0	0
合計	1,590,884,825	1,603,916,211

注 記 事 項

1 重要な会計方針

前 年 度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当 年 度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p>
<p>2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法 (1)分譲資産及び分譲資産建設工事 個別法による低価法</p>	<p>2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法 (1)分譲資産及び分譲資産建設工事 同 左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)賃貸事業資産 定額法 ・ 耐用年数 : 鉄骨鉄筋コンクリート造の住宅 50年ほか (2)有形固定資産 建物等資産 定額法・定率法 その他の資産 定率法 その他の有形固定資産 ・ 耐用年数 : 法人税法に規定する耐用年数 (3)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)賃貸事業資産 同 左 (2)有形固定資産 同 左 (3)無形固定資産 同 左</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1)計画修繕引当金 賃貸住宅資産の経年劣化等に対処するために、将来の一定期間内に計画的に実施する修繕工事に要する費用の総額(計画総額)を基礎として計上する。毎期、計画総額と計画修繕引当金の期末残高の差額を、当該一定期間内に均等に配分した額を繰入れている。 (2)貸倒引当金 賃貸管理事業収入未収金、長期事業未収金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。 (3)退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末の自己都合及び自己都合に公社都合を付加調整の退職による期末要支給額の全額を計上している。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1)計画修繕引当金 同 左 (2)貸倒引当金 同 左 (3)退職給付引当金 同 左</p>
<p>5 特定目的積立金 (1)住宅宅地分譲事業等積立金 住宅宅地分譲事業等積立金は、著しい地価の変動等による損失に備え、当期総利益の範囲内で、理事会等の決議に基づき計上している。 当期繰入額 : 76,577,886円 当期取崩額 : 0円 (2)賃貸住宅管理事業等積立金 賃貸住宅管理事業等積立金は、将来の家賃相場の変動や金利の上昇等による損失に備え、当期総利益の範囲内で理事会等の決議に基づき計上している。 当期繰入額 : 41,726,650円 当期取崩額 : 0円 (3)事業用地取得等積立金 事業用地取得等積立金は、将来の事業用地の取得等を安定的に継続することに備え、当期総利益の範囲内で理事会等の決議に基づき計上している。 当期繰入額 : 0円 当期取崩額 : 0円</p>	<p>5 特定目的積立金 (1)住宅宅地分譲事業等積立金 同 左 当期繰入額 : 0円 当期取崩額 : 2,157,101,141円 (2)賃貸住宅管理事業等積立金 同 左 当期繰入額 : 0円 当期取崩額 : 0円 (3)事業用地取得等積立金 同 左 当期繰入額 : 0円 当期取崩額 : 2,000,000,000円</p>

前 年 度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当 年 度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
<p><b>6 収益及び費用の計上基準</b></p> <p>(1)分譲事業収益及び費用 収益は物件の引渡日をもって計上し、費用は発生の実実に基づいて計上している。</p> <p>(2)賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 収益は期間または契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生した事実に基づいて計上している。</p> <p>(3)その他の収益及び費用 収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。</p>	<p><b>6 収益及び費用の計上基準</b></p> <p>(1)分譲事業収益及び費用 同 左</p> <p>(2)賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 同 左</p> <p>(3)その他の収益及び費用 同 左</p>
<p><b>7 建設期間中の支払利息等の原価算入方法</b></p> <p>分譲資産建設工事及び賃貸資産建設工事 分譲資産及び賃貸資産の建設工事に関連する借入金の利息及び特定の販売管理費用で、当該建設工事完了までのうち正常な期間内のものは、原価に算入している。</p>	<p><b>7 建設期間中の支払利息等の原価算入方法</b></p> <p>同 左</p>
<p><b>8 リース取引の処理方法</b></p> <p>リース取引に係る会計処理については、「地方住宅供給公社会計基準」の改訂(平成20年3月14日)に基づき、ファイナンスリース取引については、原則として、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。ただし、個々のリース資産の重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p>	<p><b>8 リース取引の処理方法</b></p> <p>同 左</p>
<p><b>9 消費税等の会計処理方法</b></p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。</p>	<p><b>9 消費税等の会計処理方法</b></p> <p>同 左</p>
<p><b>10 その他重要な事項</b></p> <p>(1)会計上の変更及び誤謬に関する会計処理 (会計方針の変更) 地方住宅供給公社会計基準の改訂(平成24年3月15日施行)に基づき、本年度から「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する実務指針」により、会計処理を行っている。 これにより、当期純利益に与える影響は発生していない。</p> <p>(2)表示方法の変更について 従来、「減損損失累計額」については、建物から直接控除を行っていたが、当期より新たに「減損損失累計額」の項目を表示している。</p>	<p><b>10 その他重要な事項</b></p> <p>同 左</p> <p>(3)固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損については、「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準」(社団法人全国住宅供給公社等連合会平成17年4月1日)を適用している。 減損にあたっては、資産グループごとに当該資産グループの回収可能価額を算定し、帳簿価額が回収可能価額を上回った場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。 なお、減損損失累計額については、償却資産は間接控除、非償却資産は直接控除している。</p>

2 補足情報

前 年 度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当 年 度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)																																																												
<p><b>I 貸借対照表に関する事項</b></p> <p><b>1 預金のペイオフについて</b>                      預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金の額</td> <td style="text-align: right;">2,810百万円</td> <td style="text-align: right;">(A)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入相殺の額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">(B)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金保険の額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td style="text-align: right;">(C)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">超過額</td> <td style="text-align: right;">2,800百万円</td> <td style="text-align: right;">(A - B - C)</td> </tr> </table> <p><b>2 保証債務額について</b>  <b>(1) 保証債務の内容</b>                      民間提携事業に係る土地所有者の住宅金融支援機構借入金の保証債務  <b>(2) 保証債務の額</b>                      4,127百万円</p> <p><b>3 賃貸事業資産について</b>                      「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種別</th> <th rowspan="2">資産のグループ数</th> <th colspan="3">減損処理の状況</th> </tr> <tr> <th>減損の兆候</th> <th>減損の認識</th> <th>減損の計上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸施設資産</td> <td>6か所</td> <td>2か所</td> <td>1か所</td> <td>1か所</td> </tr> <tr> <td>賃貸住宅資産</td> <td>8団地</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td>なし</td> </tr> </tbody> </table>	預金の額	2,810百万円	(A)	借入相殺の額	0百万円	(B)	預金保険の額	10百万円	(C)	超過額	2,800百万円	(A - B - C)	種別	資産のグループ数	減損処理の状況			減損の兆候	減損の認識	減損の計上	賃貸施設資産	6か所	2か所	1か所	1か所	賃貸住宅資産	8団地	なし	なし	なし	<p><b>I 貸借対照表に関する事項</b></p> <p><b>1 預金のペイオフについて</b>                      預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金の額</td> <td style="text-align: right;">1,006百万円</td> <td style="text-align: right;">(A)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入相殺の額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">(B)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金保険の額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> <td style="text-align: right;">(C)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">超過額</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> <td style="text-align: right;">(A - B - C)</td> </tr> </table> <p><b>2 保証債務額について</b>  <b>(1) 保証債務の内容</b>                      民間提携事業に係る土地所有者の住宅金融支援機構借入金の保証債務  <b>(2) 保証債務の額</b>                      3,206百万円</p> <p><b>3 賃貸事業資産について</b>                      「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種別</th> <th rowspan="2">資産のグループ数</th> <th colspan="3">減損処理の状況</th> </tr> <tr> <th>減損の兆候</th> <th>減損の認識</th> <th>減損の計上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸施設資産</td> <td>6か所</td> <td>1か所</td> <td>なし</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>賃貸住宅資産</td> <td>8団地</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td>なし</td> </tr> </tbody> </table>	預金の額	1,006百万円	(A)	借入相殺の額	0百万円	(B)	預金保険の額	16百万円	(C)	超過額	990百万円	(A - B - C)	種別	資産のグループ数	減損処理の状況			減損の兆候	減損の認識	減損の計上	賃貸施設資産	6か所	1か所	なし	なし	賃貸住宅資産	8団地	なし	なし	なし
預金の額	2,810百万円	(A)																																																											
借入相殺の額	0百万円	(B)																																																											
預金保険の額	10百万円	(C)																																																											
超過額	2,800百万円	(A - B - C)																																																											
種別	資産のグループ数	減損処理の状況																																																											
		減損の兆候	減損の認識	減損の計上																																																									
賃貸施設資産	6か所	2か所	1か所	1か所																																																									
賃貸住宅資産	8団地	なし	なし	なし																																																									
預金の額	1,006百万円	(A)																																																											
借入相殺の額	0百万円	(B)																																																											
預金保険の額	16百万円	(C)																																																											
超過額	990百万円	(A - B - C)																																																											
種別	資産のグループ数	減損処理の状況																																																											
		減損の兆候	減損の認識	減損の計上																																																									
賃貸施設資産	6か所	1か所	なし	なし																																																									
賃貸住宅資産	8団地	なし	なし	なし																																																									
<p><b>II 損益計算書に関する事項</b></p> <p><b>1 分譲事業資産の一部寄附について</b>                      区分所有建物の一部を川崎市へ寄附                      (川崎ゲートタワー1階149.36㎡、保育施設等)</p> <p><b>2 特別損益の主要なものについて</b>  <b>(1) 計画修繕引当金繰入損の内訳</b>                      賃貸住宅の長期修繕計画を見直した結果、引当額に不足が生じたことによる繰入 (508百万円)  <b>(2) 減損損失の内訳</b>                      「地方住宅供給公社会計に係る減損会計処理基準」に基づき、賃貸事業資産等の減損損失額を計上している。                      ・ 賃貸施設に係る減損損失 (37百万円)</p>	<p><b>II 損益計算書に関する事項</b></p> <p><b>1 特別損益の主要なものについて</b>  <b>(1) 未成原価仮勘定の取崩について</b>                      未成原価仮勘定計画の見直しによる引当額の戻入 (48百万円)</p>																																																												